

中間財務諸表

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

①中間貸借対照表
(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間会計期間末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間会計期間末 (平成29年9月30日)
現金預け金	702,484	654,523
コールローン	145,797	174,362
買入金銭債権	22,260	26,167
商品有価証券	2,093	1,895
金銭の信託	19,904	15,099
有価証券	3,034,772	2,743,943
貸出金	4,217,351	4,560,711
外国為替	7,678	5,929
その他資産	47,653	65,506
その他の資産	47,653	65,506
有形固定資産	42,774	40,515
無形固定資産	6,825	6,539
支払承諾見返	32,186	35,145
貸倒引当金	△33,654	△31,193
資産の部合計	8,248,130	8,299,146

①中間貸借対照表
(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間会計期間末 (平成28年9月30日)	平成29年度中間会計期間末 (平成29年9月30日)
預 金	5,954,596	6,169,388
譲 渡 性 預 金	302,525	303,869
コ ー ル マ ネ ー	172,276	72,062
売 現 先 勘 定	—	158,267
債券貸借取引受入担保金	1,036,937	691,111
コマーシャル・ペーパー	—	51,779
借 用 金	146,178	201,450
外 国 為 替	250	229
信 託 勘 定 借	130	779
そ の 他 負 債	45,742	52,515
未 払 法 人 税 等	3,634	2,447
リ ー ス 債 務	3,211	2,739
そ の 他 の 負 債	38,896	47,328
賞 与 引 当 金	1,470	1,351
退 職 給 付 引 当 金	20,491	19,875
睡眠預金払戻損失引当金	1,078	824
ポ イ ン ト 引 当 金	63	74
繰 延 税 金 負 債	19,530	18,685
支 払 承 諾	32,186	35,145
負 債 の 部 合 計	7,733,457	7,777,412
資 本 金	15,149	15,149
資 本 剰 余 金	6,286	6,286
資 本 準 備 金	6,286	6,286
利 益 剰 余 金	401,748	407,464
利 益 準 備 金	15,149	15,149
そ の 他 利 益 剰 余 金	386,599	392,315
特 別 償 却 準 備 金	5	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	523	523
別 途 積 立 金	361,600	373,600
繰 越 利 益 剰 余 金	24,470	18,188
自 己 株 式	△9,815	△5,400
株 主 資 本 合 計	413,368	423,500
その他有価証券評価差額金	108,074	103,849
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△7,105	△5,863
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	100,968	97,985
新 株 予 約 権	335	247
純 資 産 の 部 合 計	514,672	521,733
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,248,130	8,299,146

②中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年度中間会計期間 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)	平成29年度中間会計期間 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)
経 常 収 益	58,634	57,586
資 金 運 用 収 益	37,604	40,722
(うち貸出金利息)	(20,789)	(23,134)
(うち有価証券利息配当金)	(16,432)	(16,975)
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	9,735	9,276
そ の 他 業 務 収 益	3,536	1,804
そ の 他 経 常 収 益	7,758	5,783
経 常 費 用	41,286	43,543
資 金 調 達 費 用	4,180	6,863
(うち預金利息)	(820)	(1,018)
役 務 取 引 等 費 用	2,090	2,159
そ の 他 業 務 費 用	2,944	2,895
営 業 経 費	29,043	29,673
そ の 他 経 常 費 用	3,027	1,950
経 常 利 益	17,348	14,043
特 別 利 益	—	0
固 定 資 産 処 分 益	—	0
特 別 損 失	126	143
固 定 資 産 処 分 損	45	11
減 損 損 失	80	132
税 引 前 中 間 純 利 益	17,222	13,900
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,110	2,964
法 人 税 等 調 整 額	996	1,117
法 人 税 等 合 計	5,107	4,081
中 間 純 利 益	12,115	9,819

③中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,149	6,286	6,286
当中間期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	15,149	6,286	6,286

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	15,149	5	523	347,600	28,302	391,580	△7,915	405,100	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△1,947	△1,947		△1,947	
別途積立金の積立				14,000	△14,000	—		—	
中間純利益					12,115	12,115		12,115	
自己株式の取得							△1,900	△1,900	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	14,000	△3,831	10,168	△1,900	8,268	
当中間期末残高	15,149	5	523	361,600	24,470	401,748	△9,815	413,368	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	113,030	△6,761	106,268	308	511,677
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,947
別途積立金の積立					—
中間純利益					12,115
自己株式の取得					△1,900
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,955	△344	△5,300	26	△5,273
当中間期変動額合計	△4,955	△344	△5,300	26	2,994
当中間期末残高	108,074	△7,105	100,968	335	514,672

平成29年度中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	15,149	6,286	6,286
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
別 途 積 立 金 の 積 立			
中 間 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
自 己 株 式 の 消 却			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	15,149	6,286	6,286

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
特別償却 準備金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	15,149	3	523	361,600	29,464	406,741	△12,116	416,061	
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△1,917	△1,917		△1,917	
別 途 積 立 金 の 積 立				12,000	△12,000	—		—	
中 間 純 利 益					9,819	9,819		9,819	
自 己 株 式 の 取 得							△600	△600	
自 己 株 式 の 処 分					△34	△34	172	138	
自 己 株 式 の 消 却					△7,143	△7,143	7,143	—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
当中間期変動額合計	—	—	—	12,000	△11,276	723	6,716	7,439	
当 中 間 期 末 残 高	15,149	3	523	373,600	18,188	407,464	△5,400	423,500	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高	92,507	△6,086	86,421	361	502,843
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△1,917
別 途 積 立 金 の 積 立					—
中 間 純 利 益					9,819
自 己 株 式 の 取 得					△600
自 己 株 式 の 処 分					138
自 己 株 式 の 消 却					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	11,341	222	11,564	△113	11,450
当中間期変動額合計	11,341	222	11,564	△113	18,889
当 中 間 期 末 残 高	103,849	△5,863	97,985	247	521,733

注記事項

〔重要な会計方針〕

[1] 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

[2] 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

[3] デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

[4] 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定率法（その他は法人税法に基づく定率法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4年～40年
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年間）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

[5] 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- ・過去勤務費用：企業年金制度にかかっているものについて、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理
- ・数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。

[6] 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

[7] ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

[8] その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

〔中間貸借対照表関係〕

- 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	8,882百万円
出資金	779百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,462百万円
延滞債権額	56,169百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	724百万円
------------	--------

 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	14,283百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	75,639百万円
-----	-----------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

	27,090百万円
--	-----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,067,896百万円
その他資産	80百万円
計	1,067,977百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	691,111百万円
借入金	191,345百万円
売現先勘定	158,267百万円
預金	11,966百万円

 上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	87,996百万円
商品有価証券	116百万円

 また、その他資産には、金融商品等差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	10,137百万円
先物取引差入証拠金	723百万円
中央清算機関差入証拠金	22,368百万円
保証金	560百万円
- 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,535,420百万円
---------	--------------

 うち原契約期間が1年以内のもの
 （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,474,369百万円
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	5,082百万円
-------	----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	85,182百万円
--	-----------

〔中間損益計算書関係〕

- 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,717百万円
貸倒引当金戻入益	2,634百万円
償却債権取立益	5百万円
- 減価償却実施額は以下のとおりであります。

有形固定資産	1,476百万円
無形固定資産	586百万円
- 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	1,261百万円
--------	----------

〔有価証券関係〕

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式（出資）及び関連会社株式（出資）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式（出資）	9,638百万円
関連会社株式（出資）	23百万円
合計	9,662百万円

〔重要な後発事象〕

自己株式の取得

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元を図るため、平成29年11月10日開催の取締役会において普通株式上限700千株、取得価額の総額1,000百万円、買付期間を平成29年11月13日から平成29年12月15日までとする市場買付による自己株式の取得を決議し、平成29年12月6日までに682千株を999百万円で取得しました。